



第7次 八戸市総合計画  
ひと・産業・文化が輝く  
北の創造都市



第7次 八戸市総合計画

ひと・産業・文化が輝く  
北の創造都市

THE 7th HACHINOHE CITY MASTER PLAN  
2022 - 2026

2022 - 2026

THE 7th HACHINOHE CITY MASTER PLAN

A CREATIVE CITY OF THE NORTH: BRIGHT PEOPLE, INDUSTRY, CULTURE.



第7次 八戸市総合計画  
ひと・産業・文化が輝く  
北の創造都市

八戸市は、これまで幾多の困難を先人たちのたゆみない努力によって乗り越え、恵まれた地域資源を活かし、まちの基礎を築き、全国有数の水産都市、北東北屈指の工業都市として発展してきました。

平成29(2017)年には、中核市に移行するとともに近隣7町村と八戸圏域連携中枢都市圏を形成し、北東北地方の住民生活と地域経済を支える拠点として、更なる飛躍を遂げています。

現在、地域を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行やグローバル化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の流行やデジタル化の進展、グリーン社会の実現に向けた取組の加速化など、これまでになく変容しており、当市においても大きな変革の時を迎えています。

このような時代において、明るい未来を切り拓き、将来にわたって豊かで活力ある持続可能な地域社会を実現していくため、長期的なまちづくりのビジョンとして、第7次八戸市総合計画を策定しました。

本計画では、令和12(2030)年頃の当市の将来都市像として、「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」を掲げ、その実現のため、まちづくりに参画する行政機関や民間企業、各種団体、住民など多様な主体が取り組む3つの行動指針を示し、地域が一体となって推進する6つの政策を定めています。

当市が目覚ましい成長を遂げる契機となった昭和39年の新産業都市指定の際、行政のみならず経済界や市民が一体となって大きな夢と構想を掲げ、強力な運動を展開しました。その結果、臨海部を中心に産業基盤の整備が進み、現在は、工業をはじめ、水産業や農畜産業など多種多様な産業が集積する一大産業都市として、北東北の地域経済をけん引しています。

今、時代が大きく変化する中で、新しい八戸を創り上げていくためには、当時のような市民一人ひとりの力を結集するとともに、東北新幹線や東北縦貫自動車道、本州と北海道を結ぶフェリー航路、近郊に所在する三沢空港の航空路といった、当市が持つ広域的な公共交通ネットワークの拠点としての強みや、世界に誇る八戸三社大祭の山車行事や史跡是川石器時代遺跡などの豊かな地域資源を最大限に活かし、更なる市勢発展につなげていく必要があります。

私は、市民の皆様との対話を積み重ね、市政に対する理解と共感を得ながら、市民と共にまちを創り上げていくことが重要であるとの考えのもと、本計画の推進に全力を尽くしてまいりますので、より一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定に当たり、多大な御支援と御協力を賜りました策定委員会の委員の皆様、並びに市議会議員の皆様、市民アンケート、グループヒアリング、市民ワークショップなどを通じて貴重な御意見や御提言をお寄せいただきました多くの市民や関係者の皆様に対し、心からお礼を申し上げます。

令和4年3月

八戸市長 熊谷 雄一



序章	計画の策定に当たって	1
1	策定の趣旨	2
2	計画の位置付け	2
3	計画の構成	3
4	計画期間	4
5	計画の範囲	4
6	進行管理	4
第1章	社会情勢の変化と地域の現状	5
1	八戸市を取り巻く社会情勢の変化	6
1	世界の情勢	6
2	日本社会の動向	11
3	青森県の動向	16
2	八戸市の現況	17
1	人口動態	17
2	経済状況	20
3	観光交流	23
4	都市機能	24
5	市民活動	26
6	新型コロナウイルス感染症の流行	27
3	八戸市の地域特性	29
1	類似都市との比較	29
2	八戸市の強み	32
第2章	2040年頃までの展望	37
1	人口減少・少子高齢化の進行	40
2	労働力の減少	42
3	都市のスポンジ化	43
4	大規模地震の発生	45
5	Society 5.0の到来	47
6	国際化の進展	48
7	グリーン社会の到来	49
8	今後想定される市内外の動き	50

第3章	将来都市像	51
-----	-------	----

第4章	まちづくりの基本方針	55
-----	------------	----

1	6つの政策の概要	58
2	まちづくり推進のための3つの行動指針	59
1	まちづくりの視点	60
2	まちづくりの推進体制	62
3	まちづくりの戦略	63

第5章	地域が一体となって推進する6つの政策	65
-----	--------------------	----

政策1	「ひと」を育む	68
	子育て 教育 文化 スポーツ	

政策2	「経済」を回す	84
	産業 雇用	

政策3	「暮らし」を守る	110
	環境 防災 防犯 健康	

政策4	「ともに生きる社会」をつくる	134
	福祉 コミュニティ 多文化共生	

政策5	「まち」を形づくる	154
	都市整備 公共交通	

政策6	「八戸らしさ」を活かす	172
	シティプロモーション 観光 国際交流	



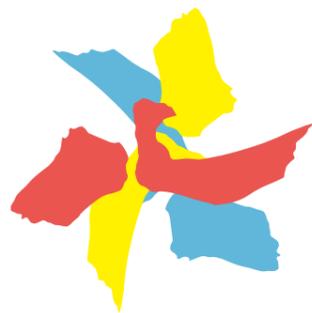
資料編	185
-----	-----

## 計画の策定に当たって



1 策定の趣旨	2
2 計画の位置付け	2
3 計画の構成	3
4 計画期間	4
5 計画の範囲	4
6 進行管理	4

## 〔 ロゴマークについて 〕



八戸市の「八」をモチーフに、第7次八戸市総合計画の将来都市像「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」をデザインしたものです。

「ひと」「産業」「文化」が輝く様子を3色の「八」で表すとともに、重ね合わせることで一体化したデザインは「北の創造都市」を表しています。

「八」は末広がり縁起の良い数字であり、3つの「八」を構成する6画は、地域が一体となって推進する6つの政策を表すとともに、それぞれが広がりをもってまちづくりを推進していく様子を表しています。

## 序章

## [ 策定の趣旨 ]

八戸市では、昭和47(1972)年、昭和54(1979)年、昭和63(1988)年、平成10(1998)年、平成18(2006)年、平成28(2016)年の6次にわたり総合計画を策定し、総合的・計画的な市政運営を図ってきました。

また、令和3(2021)年度は、令和2(2020)年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当市を取り巻く動向を予測することが難しい状況でしたが、どのような状況にあっても、地域住民の生活を守り地域経済を支えるための市政運営を着実に進めていくため、令和3年度市政運営方針を策定し、本方針に沿って計画的な市政運営を行っています。

そのような中、感染予防策を日常生活に取り入れた「新しい生活様式」や、新型コロナウイルスワクチン接種の普及等によって、感染症を克服し、グリーン化やデジタル化を軸として世界経済の構造が変化した新たな時代の到来が近づいています。

新たな時代においても、持続可能な地域社会を実現していくためには、長期的な視点でのまちづくりのビジョンを掲げ、その実現のための実効性のある施策を講じ、総合的かつ計画的な市政運営を着実に進めていく必要があることから、令和4(2022)年度を初年度とする第7次八戸市総合計画を策定します。

## [ 計画の位置付け ]

総合計画は、時代の流れを捉えた上で、我々が実現を目指す将来の都市像を掲げ、その実現に向けて、誰が、どのように取り組んでいくのかということを実施として総合的かつ体系的にまとめた市の最上位計画です。

昨今、人口減少・少子高齢化に加え、首都圏への人口一極集中の加速や、第4次産業革命等によるSociety 5.0の到来、出入国管理及び難民認定法の改正等による国際化の進展等によって、地域を取り巻く環境が急激に変わり始めています。

また、感染症の流行を契機として、グリーン社会の実現に向けた脱炭素化や、Society 5.0を目指すデジタル化などの動きが急速に進み、日本社会全体が未来に向けて大きく変容しようとしています。

このような環境の変化が激しく将来の不透明感が増加する局面にこそ、豊かな未来を想像し、その実現を固く信じ、進取の精神によりAIやIoT等の革新技术を活用しながら、協働のまちづくりの理念

【グリーン化】 経済活動などの人間の活動を環境に配慮し、自然資源や生態系などの地球環境が回復不能ほど損なわれないようにすること。

【デジタル化】 従来アナログで行っていた業務を、情報通信技術(ICT)を用いて行うように転換すること。

【Society 5.0】 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、仮想空間と現実空間を高度に融合させることにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

【グリーン社会】 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル」を実現するなど、人間活動による環境への負荷を低減した社会のこと。

【脱炭素化】 石油などの化石燃料を用いることで排出される、二酸化炭素などの温室効果ガスの発生を抑制すること。

【AI】 人工知能(Artificial Intelligence)の略で、人間の脳の役割を機械に代替させようとするコンピュータシステムのこと。

【IoT】 Internet of Thingsの略で、あらゆるモノをインターネットに接続する技術のこと。

【協働】 市民・事業者・行政などの多様な主体が、対等の立場で、それぞれの役割を認め合いながら、共通の目標に向けて協力し合うこと。

の下、地域が一体となって良質なまちづくりを推進し、市民福祉の向上を図っていく必要があります。

第7次八戸市総合計画は、人口減少下においても将来に希望を持ち、豊かで活力ある持続可能な地域社会を実現するとともに、東日本大震災からの創造的復興を更に発展させるためのマスタープランとなるものです。

## [ 計画の構成 ] 本計画は、次の5章で構成しています。



## [ 計画期間 ] 令和4(2022)年度～令和8(2026)年度

本計画の計画期間は、10年程度先を見据えた将来展望の下、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5か年とします。なお、計画期間内において、計画の適切な進行管理及び社会経済情勢などの変化の把握に努め、必要に応じて計画の見直しを行います。

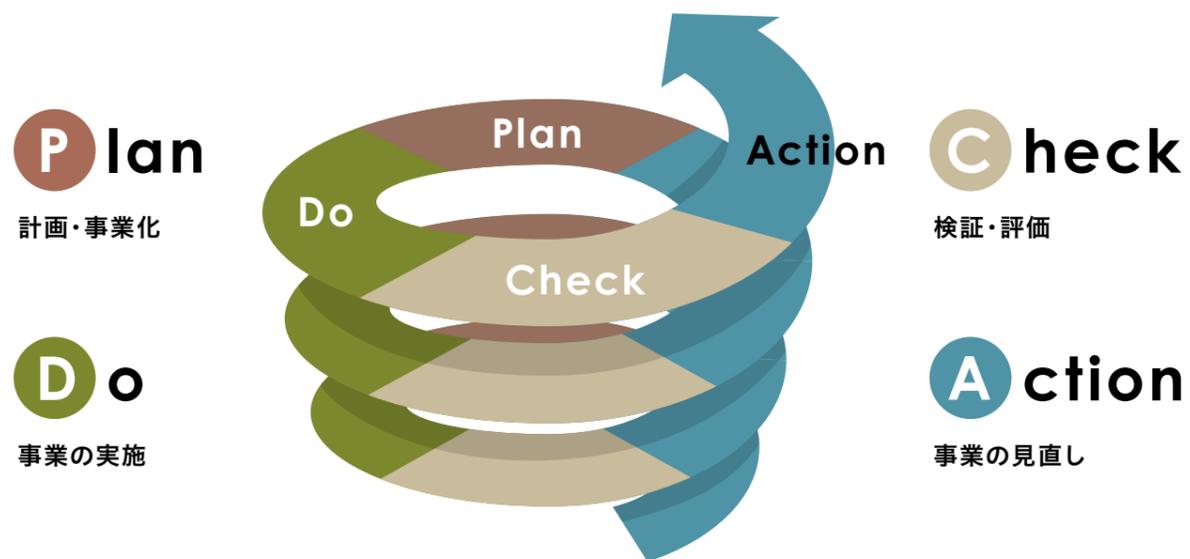
## [ 計画の範囲 ]

本計画の範囲は、当市が主体となって推進する施策を基本としますが、地域の発展には、国、県、一部事務組合などの公共機関や、市民、事業者、NPOなどの参加・支援・協力が不可欠であることから、これらの公共機関、民間などが実施する取組・役割を掲載しています。

## [ 進行管理 ]

本計画の着実な推進を図るため、下記のとおり適切な進行管理を行います。

- (1) 毎年度、本計画に記載する施策について、前年度までの進捗状況を調査します。
- (2) 市民で構成する委員会を設置し、その進捗状況について意見を聴取します。
- (3) これらを踏まえて、毎年度、本計画に記載する施策について、その施策に基づいて実施する事業の見直しや新たな事業の具体化など、適切な運用を図ります。



【NPO】 民間非営利組織(Non-Profit Organization)の略で、法人格の有無に関わらず、福祉・環境・まちづくりなどの一定のテーマを持って、公益的な活動をする団体のこと。本計画では、NPO法人を含む全ての市民活動団体をNPOと表記している。